

第167回: 待ち草臥れた裁判

書籍が売れない時代に突入して久しいと云うが、阿川佐和子さんの「聞く力」や、村上春樹氏の「色彩を持たない多崎つくると、彼の巡礼の年」のように、売れる本は売れている。そこで気持ちだけはベストセラー作家のつもりで「そろそろ次の本でも出そうかな～」と考えてはいるのだが、中国関連書籍の世界は、そのときどきの日中関係や対中投資動向によって売れる本や売れない本が決まるようで、人民日報が「歴史的な懸案事項で未解決のままの琉球(沖縄)問題を再び議論できる時が来た」と云うような与太記事を載せる時代に「日中友好万歳」、「日中の懸け橋に」なんて能天気な本が売れるわけがない。書店に平積みされている本を眺めると一目瞭然だが、いま業界で売れている本といえば、腐敗、汚染、覇権、崩壊、危険、傲慢等のキーワードを駆使して現代中国を紹介する所謂「嫌中本」のみだ。

中国を得意分野とする物書きにとって、実はいまこそが執筆の絶好の時期である。先ず10年振りに中国の政権が交替し、胡錦濤が去り習近平の時代が始まった。いまの中国は歴史的復活とも転落の始まりとも捉えることが可能で興味は尽きない。最新の英エコノミスト誌は清王朝の黄袍を身に纏った習近平が、右手にシャンパングラス、左手に吹き戻し(ピロピロ笛)を持つイラストで表紙を飾っている。特集記事は題して「Let's party like it's 1793」、このタイトルで画像検索すると、習近平帝が出御されるのでご笑覧いただきたい。ときは18世紀末の1793年、英国のマカートニー卿がジョージ3世の代理人として遙々北京までやって来て、乾隆帝に謁見して英国公使館の開設を求めたとき、皇帝は卿に三跪九叩頭の礼を求めた上、その要求を冷然と拒否した。中国に史上最強の皇帝が君臨したころの外交椿事である。(残念ながら乾隆帝は漢民族じゃなくて満州族だけ)。その時代に回帰したいと云う強い願望が現政権のスローガン「中国の夢」であり、習近平の夢でもあるようだ。Partyが「パーティ」と「共産黨」の掛詞になっているのは云うまでもない。

習近平主席が強い皇帝になれるかどうか、いまの時点で即断はできないが、最近産経新聞の矢板明夫氏が「習近平・・・共産中国最弱の帝王」という本を出版したくらいだから、いまのところ彼の力量を不安視する声の方が強いようである。習近平主席も人民の為政者に対する怨嗟の声を気にしているとみえ、節約励行と浪費反対を指示したことが何度も報じられている。大国の指導者が直接指示するような事柄ではないけどね・・・。華美奢侈の類は当然ながら私曲汚職ともリンクするはずで、習近平は金権腐敗の蔓延に神経を尖らせており、政治局の集団学習会で「腐敗が蔓延れば党が不安定化するリスクが増し、党の統治が崩壊しかねない」との認識を示し、腐敗撲滅に当たっては「虎(大物)も蠅(小物)も叩く」と大見得を切った。指導者として経験が浅いゆえ肩に力が入るのは理解できるが、何事につけ最初から大口は叩かない方が賢明だ。中国改革開放の歴史は、腐敗汚職との戦いの歴史であり、共産党の宿痾が一個の宣言で根絶できれば、誰も苦勞なぞしない。朱鎔基元総理は汚職摘発に当たり「棺桶を百個用意しろ、最後の一つはオレの棺桶だ」と敵に宣戦布告したが、剛腕で鳴らした朱鎔基ですら汚職退治は竜頭蛇尾に終わってしまった。

最近党中央や解放軍、高級官僚の世界では薄熙来事件の他、解放軍中將、元鉄道部長、前エネルギー局長、四川省党委副書記といった大物の失脚が相次いでおり、習近平の虎退治は順調のように見えるが、

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

1/3

摘発後の処罰貫徹が肝要だ。摘発された腐敗官僚のなかには胡錦濤や江沢民の人脈に連なる重要人物も多く、彼らの摘発や処罰を巡り水面下では、代理戦争と云う名の権力闘争が続いているようだ。

薄熙来裁判は一向に始まる気配がない。谷開来夫人の英国人殺人事件に対し執行猶予2年の死刑判決が下りたのは昨年8月、薄熙来の腹心の部下王立軍元重慶市副市長が逃亡収賄盗聴等で懲役15年の刑を受けたのが昨年9月。一連の薄熙来事件の進行はここまでは順調であった。真打は薄熙来御大の裁判であり、その準備作業として9月に彼の党籍を剥奪、10月には全国人民代表の資格を取り消し、彼の不逮捕特権は消滅した。新華社は検察当局が「薄熙来を刑事犯罪の疑いで捜査することを決定した」と報じており、当局発表の「法に則して強制措置を講じた」とは、薄熙来が正式に拘束されている事実を指すと思われる。新華社は薄熙来がどのような罪に問われるかなどの詳細は伝えていないものの、本報道後に裁判の進行を妨げる何らかのアクシデントが発生したようである。昨年12月末の台湾各紙は、薄熙来が脳卒中で倒れたと報じた。収監中の谷開来夫人も病床に駆けつけたと、迫真の報道であったが、どうも誤報だったようだ。

今年に入り、2月21日の米華字ニュースサイト多維新聞は「薄熙来が2度ハンガーストライキを決行し、中国共産党の調査に頑強に抵抗した」と報じ、ロイター通信も続報で、最終的には当局者が強制的にメシを喉に押し込んで、ハンストを止めさせたと報じている。

3月18日の多維新聞は「汚職取り締まりの障害を取り除くため、薄熙来裁判は延期か」という記事を掲載し、司法機関の捜査が進められており、取り調べは既に終了しているものの、政治的配慮から暫時裁判は開かれぬ可能性がある」と報道した。習近平政権は高級幹部の摘発に当たり、長老連中を巻き込んだ激しい抵抗に遭っているようだ。彼らとの抗争を勝ち抜くためのとっておきの切り札として、最重量級の犯罪者である薄熙来の生殺と奪権を保留しておきたいのだろう、たぶん。

前政権で国民の人气が一番高かった政治家は温家宝前首相であり、多くの国民が彼を清潔な人物だと信じてきた。昨年10月26日、ニューヨーク・タイムスが北京電として温家宝一族が27億米ドル相当を蓄財したと報道したとき、これは権力闘争のなかで江沢民派が仕掛けた紙爆弾であるという説が有力で、国民の多くは半信半疑であったが、何とこの記事を書いたデービッド・バーボザ記者がピューリッツァー賞を受賞してしまった。論理学で云う「権威に訴える誤謬」を振りかざすつもりはないが、「温家宝よ、あんたもか！」と云いたい中国人は多いのではないだろうか。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成25年5月17日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会 加入

本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

①株式の手数料等およびリスクについて

- 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大1.2075%（税込み）（約定代金が260,869円以下の場合、3,150円（税込み））の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。

国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

- 外国株式等の売買取引には、売買金額（現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額）に対して最大0.8400%（税込み）の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②債券の手数料等およびリスクについて

- 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

③投資信託の手数料等およびリスクについて

- 投資信託のお取引にあたっては、申込（一部の投資信託は換金）手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。

投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

④株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大0.0840%（税込み）の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大4.20%（税込み）（約定代金が2,625円に満たない場合は、2,625円（税込み））の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。